
2018年3月期 第2四半期
決算プレゼンテーション資料



アコム株式会社

<https://www.acom.co.jp/corp/ir/>

2017年11月1日



マクロ環境

<日本>

- 政府による経済政策などの効果により、企業収益や雇用環境が改善
- 海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しする可能性が引き続き存在

<タイ王国>

- 政府による公共投資の拡大により、GDP成長率は上昇
- 輸出の拡大や観光収入の増加など、経済回復の兆し

<インドネシア共和国>

- 個人消費の拡大などにより、GDP成長率は安定した成長が継続
- 中央銀行は政策金利を引き下げ

市場・競争環境

<日本>

- ローン事業においては、バンク業態、ノンバンク業態問わず垣根を越えた競争構造が継続
- 個人向けカードローン市場は拡大
- 全銀協が「銀行による消費者向け貸付に係る申し合わせ」を公表
- 利息返還請求は着実に減少しているものの、外部環境の変化などの影響を受けやすいことから、引き続き動向に留意

<タイ王国>

- パーソナルローン市場は、成長減速も安定成長
- 本年9月より家計債務の拡大懸念を背景に個人向け融資とクレジットカードの規制強化を実施

<インドネシア共和国>

- 銀行貸出市場は、順調に拡大

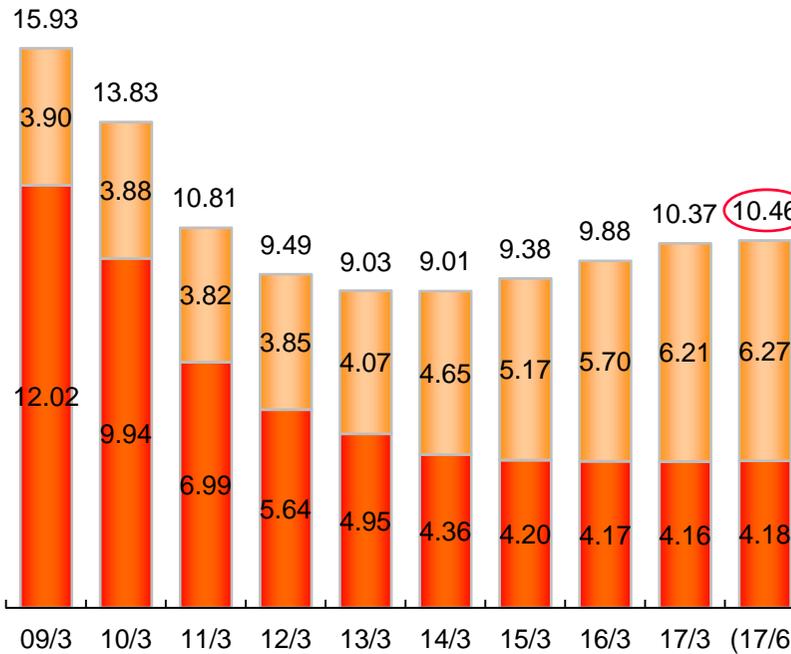


個人向けカードローン市場の規模推移

個人向けカードローン市場

■ ノンバンク業態 ■ バンク業態 ◆ yoy (兆円)

▲13.2% ▲21.8% ▲12.2% ▲4.9% ▲0.2% 4.1% 5.3% 5.0% 4.7%

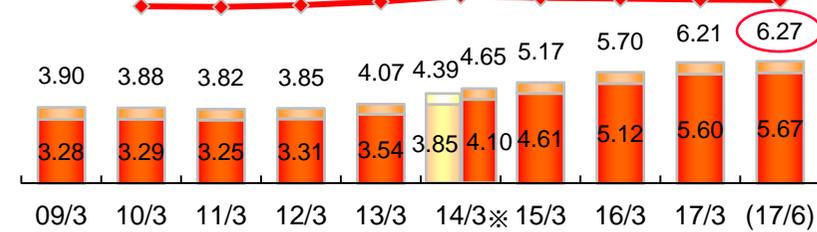


アコムシェア	10.3%	12.4%	13.5%	14.4%	15.6%	16.2%	16.7%	17.2%	17.4%
連結ベース		16.4%	17.1%	17.8%	18.4%	18.7%			

バンク業態

■ 国内銀行 ■ 信用金庫 ◆ yoy (兆円)

▲0.6% ▲1.6% 0.8% 5.8% 14.2% 11.3% 10.2% 8.8% 8.1%

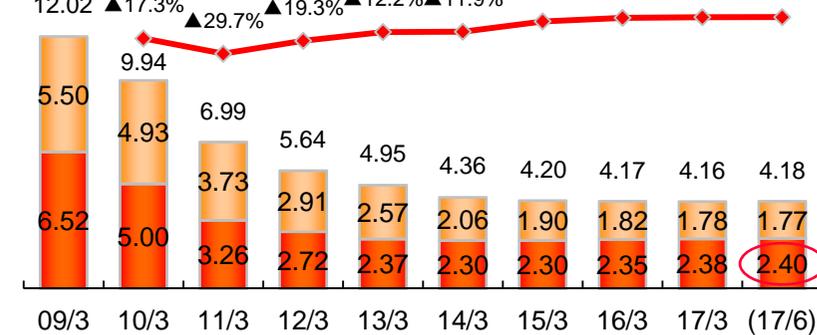


アコムシェア	8.2%	11.6%	12.5%	14.4%	14.6%	15.0%	15.5%	16.2%	16.4%
連結ベース		16.2%	16.6%	17.3%	18.2%	18.5%			

ノンバンク業態

■ 消費者金融業態 ■ クレジット業態など ◆ yoy (兆円)

▲17.3% ▲29.7% ▲19.3% ▲12.2% ▲11.9% ▲3.6% ▲0.7% ▲0.2% ▲0.1%



アコムシェア	11.1%	12.9%	14.2%	14.5%	16.6%	17.8%	18.4%	18.8%	18.9%
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※ ノンバンク業態とは、日本貸金業協会統計の営業貸付金残高(証書貸付を含む)、日本貸金業協会統計の2017年6月数値は速報値
 ※ バンク業態とは、日本銀行統計の国内銀行及び信用金庫の個人向けカードローン残高
 (14/3のバンク市場残高は、2015年8月10日に日本銀行統計が訂正され0.26兆円増加)
 ※ 本資料内の“yoy”は前年同期比



決算概要

(単位:百万円、%)

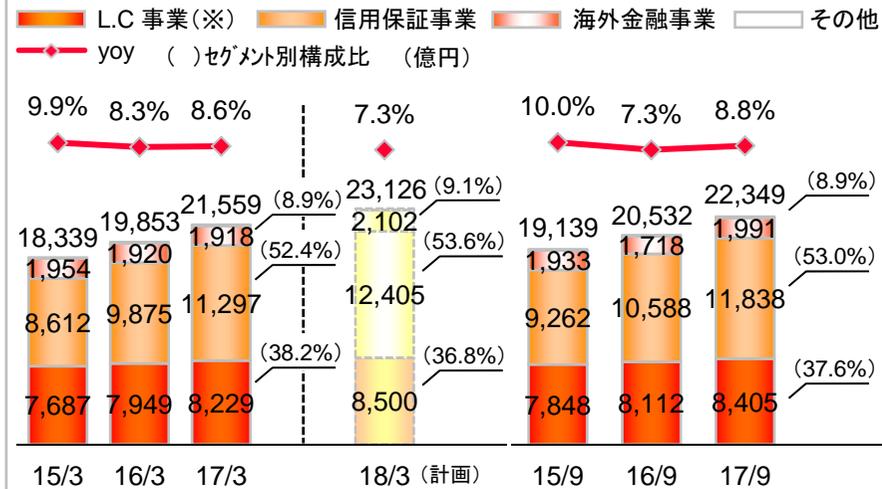
	連結					単体				
	2017/9		2017/9 計画比	2018/3		2017/9		2017/9 計画比	2018/3	
	実績	yoy		計画(※)	進捗率	実績	yoy		計画(※)	進捗率
営業債権残高	2,234,902	8.8		2,312,600		1,887,649	7.4		1,951,500	
ローン・クレジットカード事業	840,544	3.6		850,000		840,544	3.6		850,000	
信用保証事業	1,183,885	11.8	-	1,240,500	-	1,047,105	10.6	-	1,101,500	-
海外金融事業	199,195	15.9		210,200		-	-		-	
<業績>										
営業収益	128,986	6.6	1,886	257,000	50.2	96,559	6.2	1,559	191,600	50.4
ローン・クレジットカード事業	69,628	2.9		137,800	50.5	69,628	2.9		137,800	50.5
信用保証事業	31,575	15.5	-	63,100	50.0	26,877	15.9	-	53,600	50.1
海外金融事業	24,572	8.0		49,700	49.4	-	-		-	-
営業費用	90,602	9.5	-1,098	185,700	48.8	66,378	9.3	-1,022	137,400	48.3
金融費用	6,185	-13.0		12,600	49.1	3,231	-12.1		6,800	47.5
貸倒関連費用	39,627	24.2		76,400	51.9	30,393	24.8		58,900	51.6
利息返還費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の営業費用	44,788	2.4		96,700	46.3	32,753	0.2		71,700	45.7
営業利益	38,383	0.3	2,983	71,300	53.8	30,180	-0.1	2,580	54,200	55.7
経常利益	38,828	0.9	3,128	71,800	54.1	33,686	7.8	2,786	57,600	58.5
税金等調整前当期純利益	38,814	1.0	-	71,700	54.1	33,677	7.9	-	57,500	58.6
当期純利益	36,020	-3.8	-	67,500	53.4	32,845	2.3	2,145	58,100	56.5
親会社株主に帰属する当期純利益	34,442	-4.1	2,642	64,200	53.6	-	-	-	-	-

※ 2017年5月10日に公表した業績予想からの修正はありません

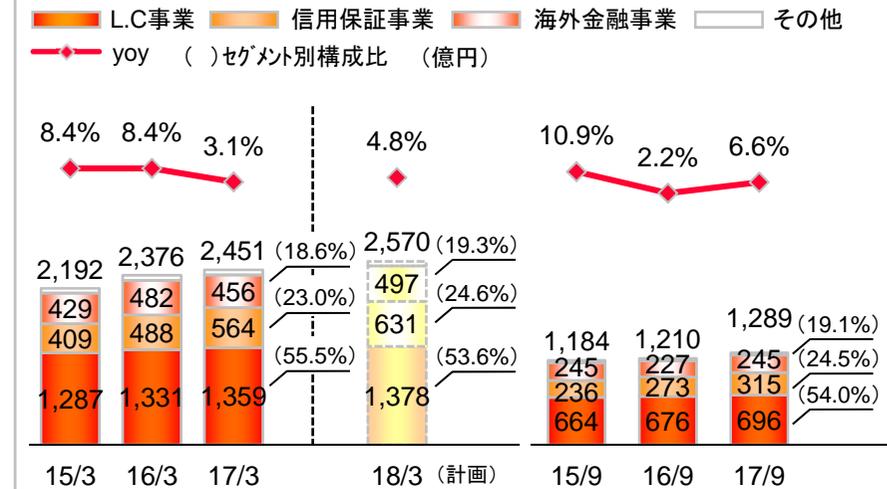


セグメント別構成比

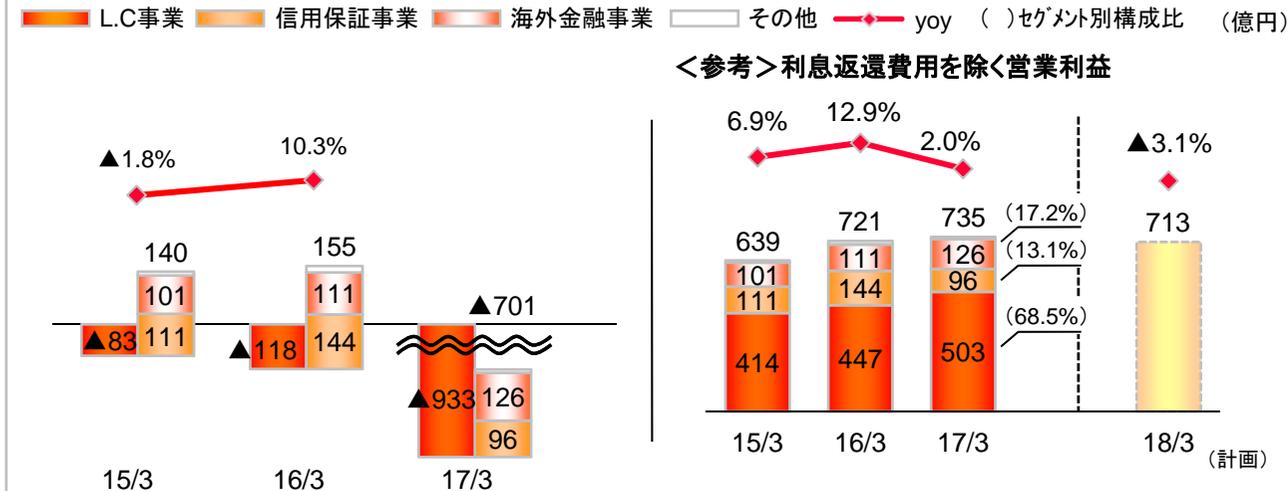
営業債権残高



営業収益



営業利益



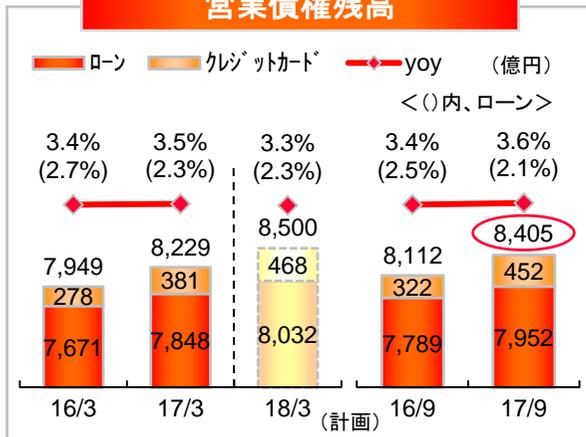
※ L.C事業とは、ローン・クレジットカード事業



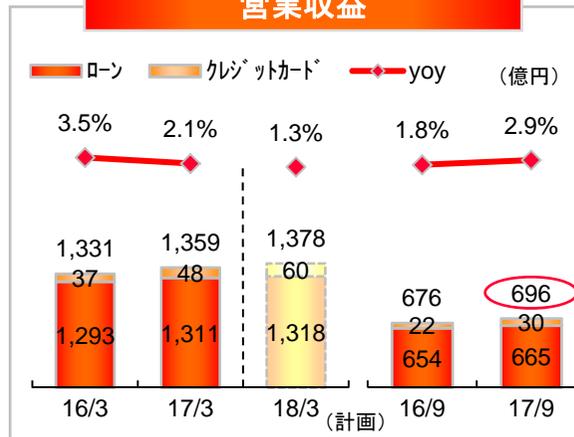
ローン・クレジットカード事業の概況(アコム)

- 営業債権残高：順調に業容拡大し、前年同期比+3.6%の8,405億円
- 営業収益：順調に業容拡大し、同+2.9%の696億円
- 営業利益：同+6.7%の245億円

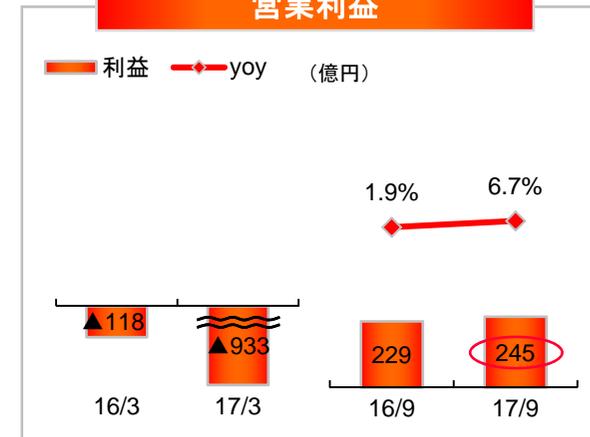
営業債権残高



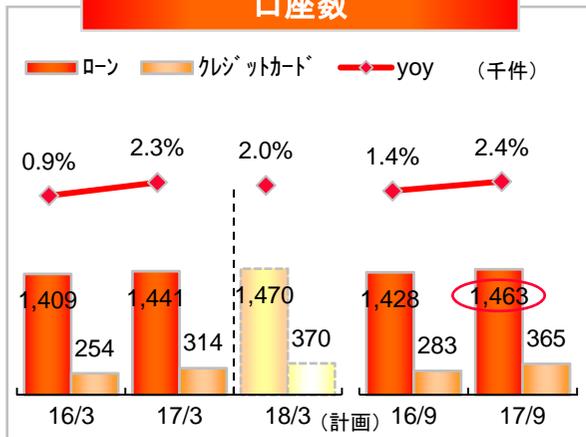
営業収益



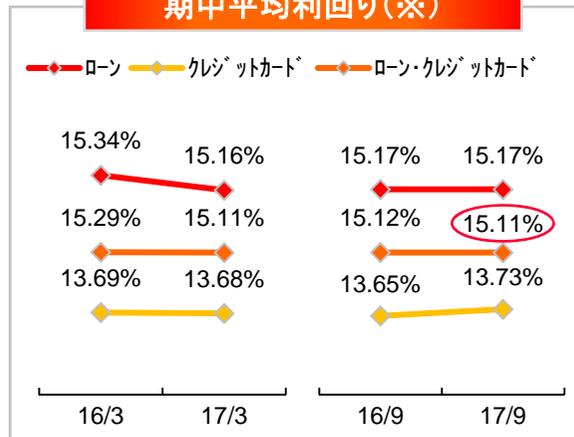
営業利益



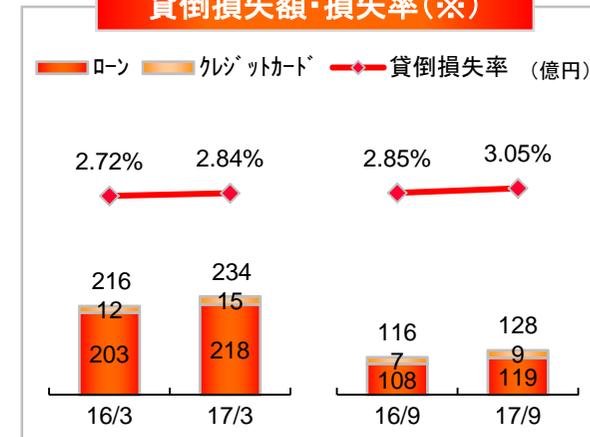
口座数



期中平均利回り(※)



貸倒損失額・損失率(※)



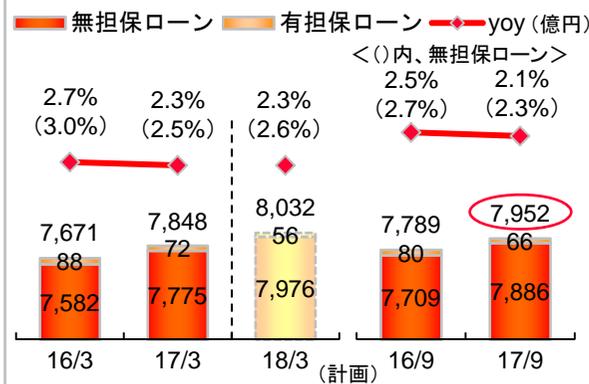
※ クレジットカードにおける利回りは、リボルビングにおける残高と手数料より算出
 ※ 貸倒損失額及び損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を除く
 ※ 貸倒損失率の2016/9及び2017/9は年率換算



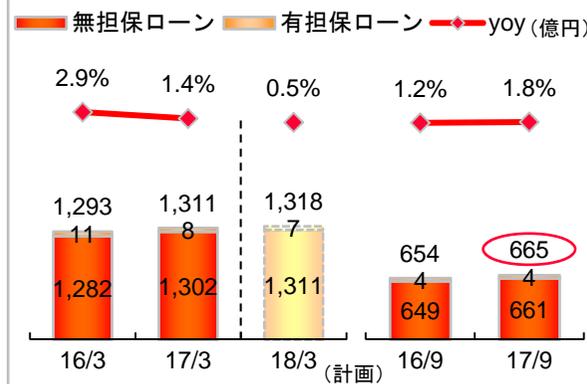
ローン事業の概況(アコム)

- 営業貸付金残高：順調に業容拡大し、前年同期比+2.1%の7,952億円
- 営業収益：順調に業容拡大し、同+1.8%の665億円
- 新客数：マーケティング戦略が奏功し、同+1.4%の120千件

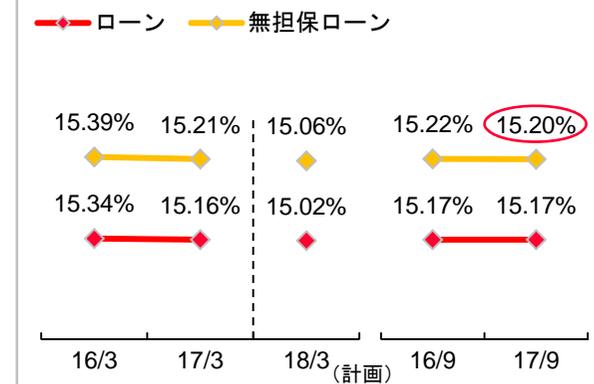
営業貸付金残高



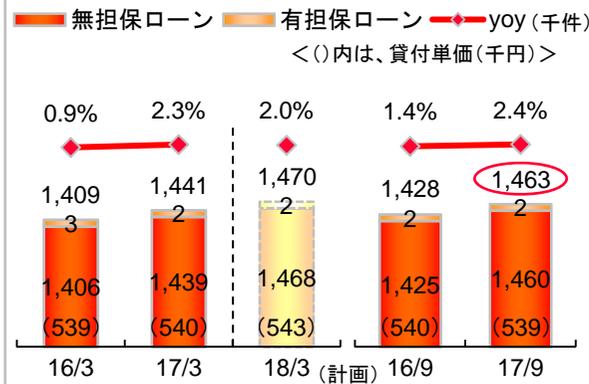
営業収益



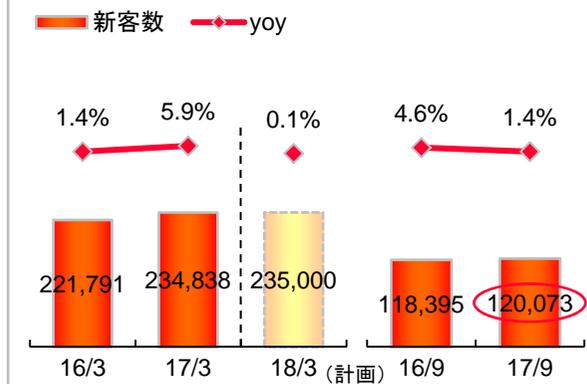
期中平均利回り



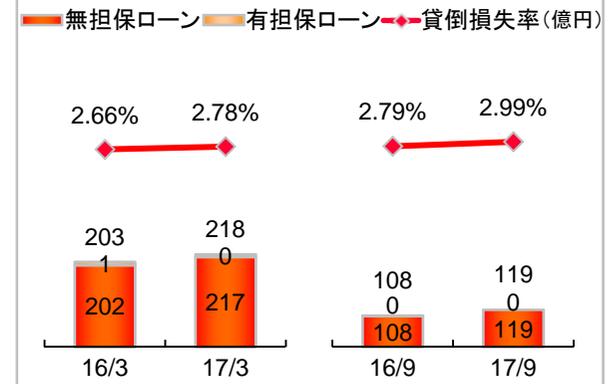
口座数



新客数(無担保)



貸倒損失額・損失率(※)



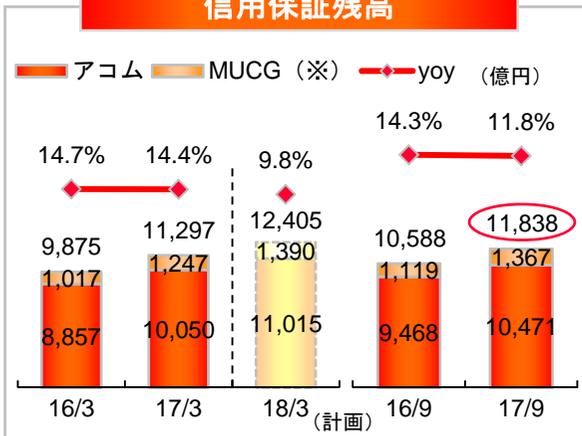
※ 貸倒損失額及び損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を除く
 ※ 貸倒損失率の2016/9及び2017/9は年率換算



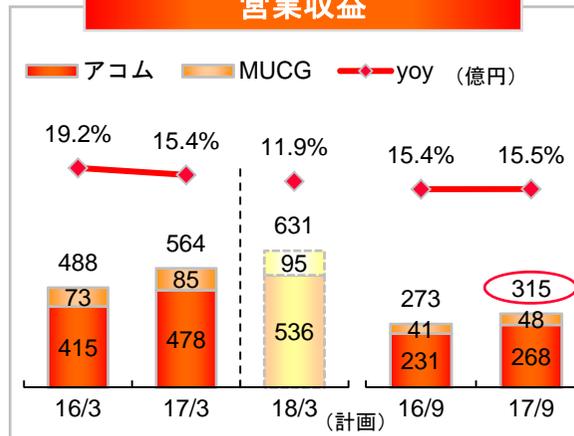
信用保証事業の概況(アコム、エム・ユー信用保証)

- 信用保証残高：業容拡大し、前年同期比+11.8%（前期末比+4.8%）の11,838億円
- 営業収益：順調に業容拡大し、同+15.5%の315億円
- 営業利益：同▲16.0%の69億円

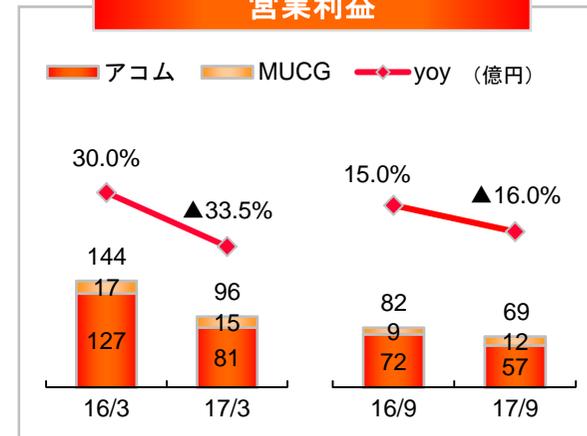
信用保証残高



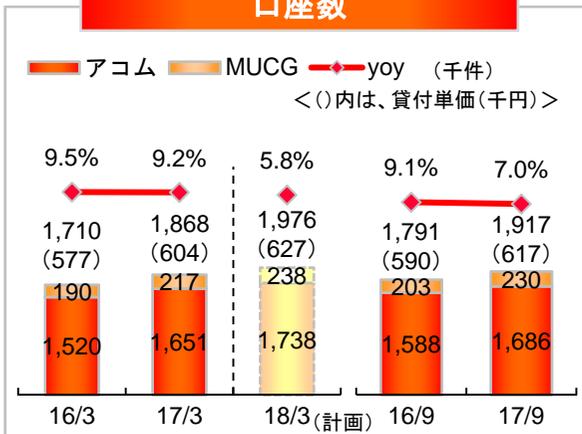
営業収益



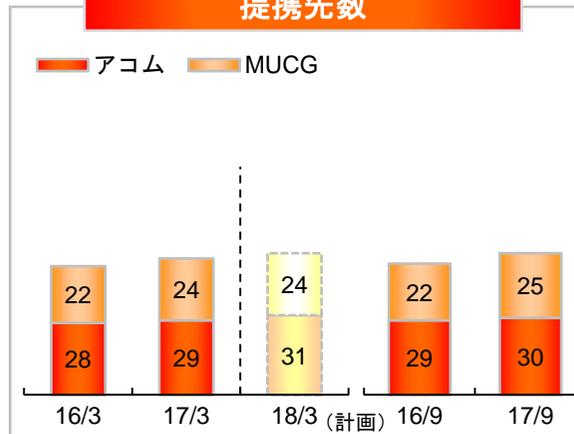
営業利益



口座数



提携先数



提携カバーエリア



※ MUCGとは、エム・ユー信用保証株式会社

※ エム・ユー信用保証株式会社は、2014年3月より当社と三菱東京UFJ銀行の合併会社(当社出資比率:50.08%)として営業開始し、2015年12月に当社の完全子会社となりました



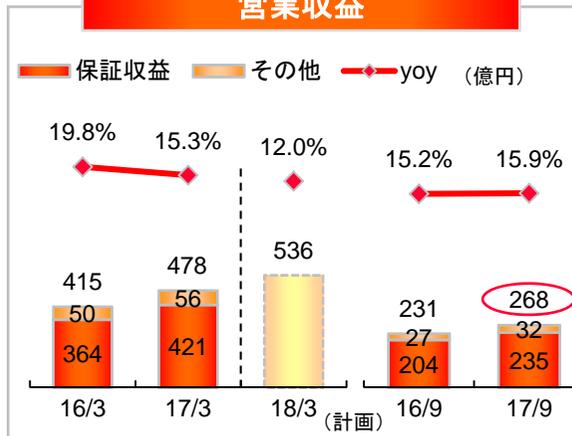
信用保証事業の概況(アコム)

- 信用保証残高：業容拡大し、前年同期比+10.6%（前期末比+4.2%）の10,471億円
- 営業収益：順調に業容拡大し、同+15.9%の268億円
- 営業利益：同▲21.2%の57億円

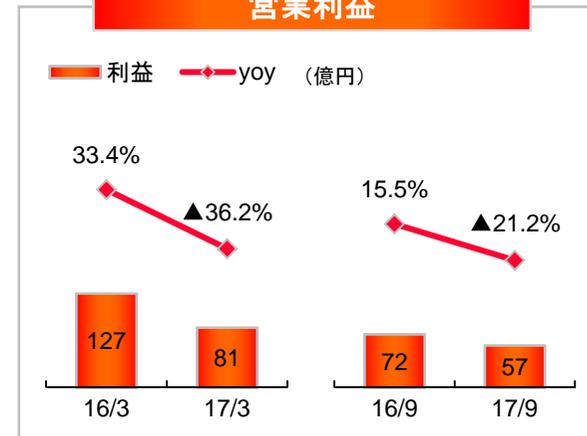
信用保証残高



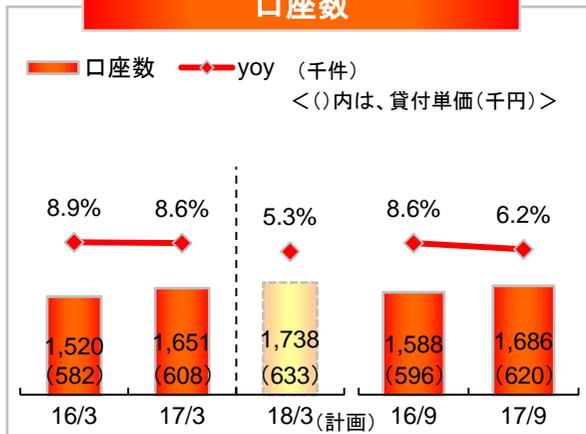
営業収益



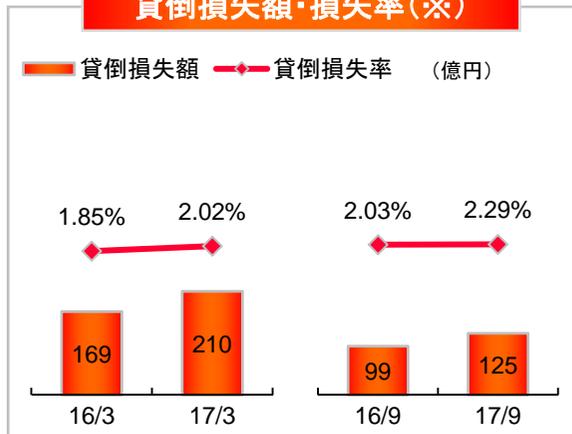
営業利益



口座数



貸倒損失額・損失率(※)



トピックス

<アコム>

- 山梨中央銀行との個人ローン保証業務開始
 - ・提携先：山梨中央銀行(山梨県)
 - ・商品名：waku waku Smart
 - ・開始日：2017.04.25

<参考>

<MUCG>

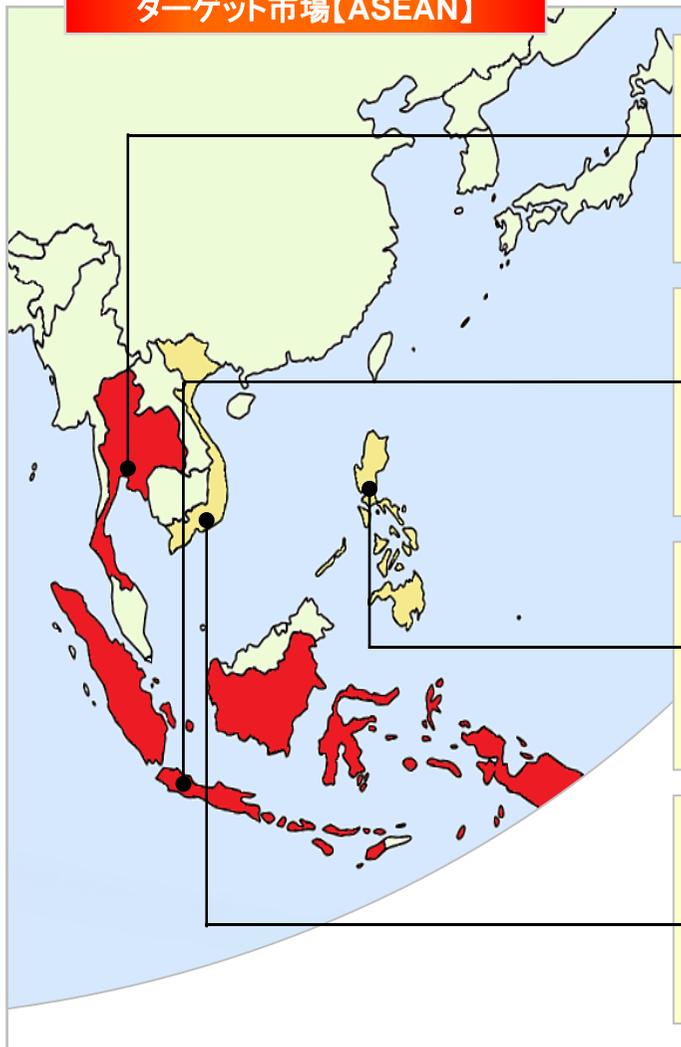
- 福井銀行との個人ローン保証業務開始
 - ・提携先：福井銀行(福井県)
 - ・商品名：福井銀行フリーローン
 - ・開始日：2017.06.01

※ 貸倒損失率の2016/9及び2017/9は年率換算



海外金融事業のターゲット市場

ターゲット市場【ASEAN】



【タイ王国】

【EASY BUY Public Company Limited】

出資比率：71.00%

事業開始：1996年

事業内容：無担保ローン事業、
インスツールメントローン事業

- 債権健全化を経営の最重要課題に置きながら、積極的に営業を展開
- 業容拡大にともない、増収増益

【インドネシア共和国】

【PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.】

出資比率：66.15%

事業開始：1972年（2007年子会社化）

事業内容：銀行業

- 債権内容の健全性維持向上、内部管理体制を強化
- 一部の貸出抑制により、減収減益

【フィリピン共和国】

【ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION】

出資比率：80.00%

事業開始：2018年7月（予定）

事業内容：個人向け融資事業

- 2017年7月に会社設立
- 2018年7月の事業開始に向け、予定通りに進捗

【ベトナム社会主義共和国】

【ACOM VIETNAM FINANCE COMPANY LIMITED】

所在地：ホーチミン

資本金：6,000億ドン（約30億円）

出資比率：100%

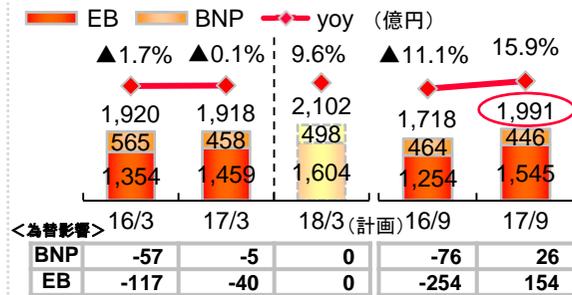
- 2014年5月にライセンスを申請
- 2016年6月にライセンスを再申請
- 審査終了後、速やかに事業開始予定



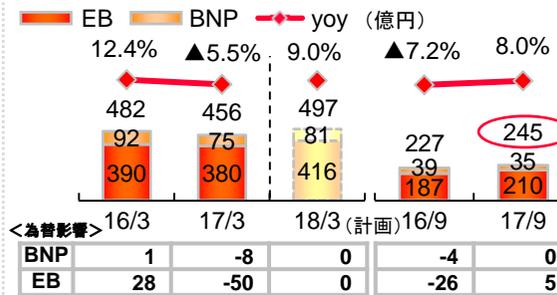
海外金融事業の概況 (EASY BUY (EB)、Bank BNP (BNP))

海外金融事業【円ベース】

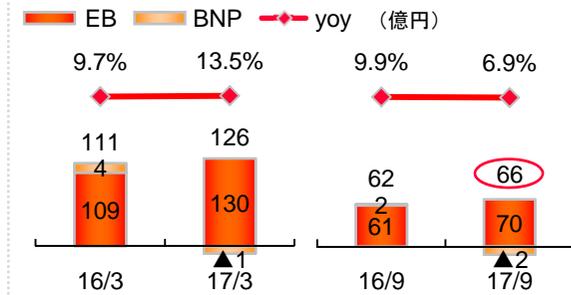
営業債権残高※1



営業収益

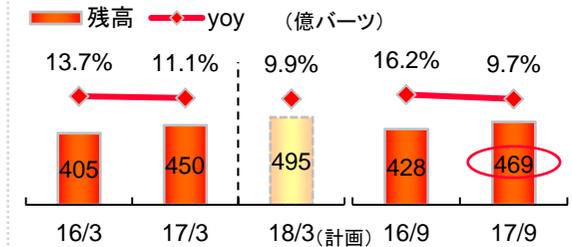


営業利益

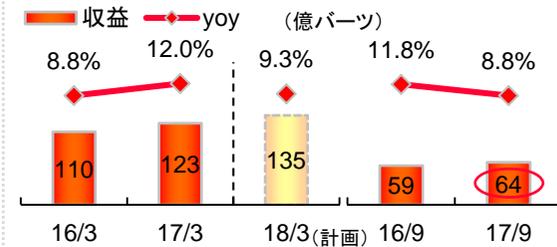


EASY BUY【現地通貨ベース】

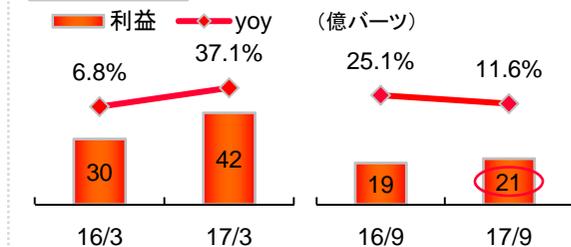
営業債権残高※2



営業収益

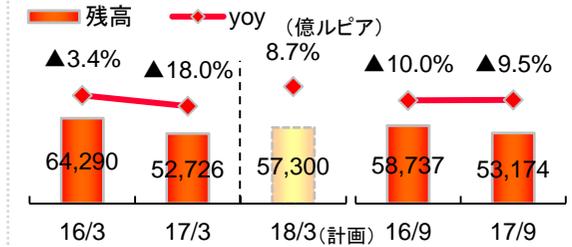


営業利益

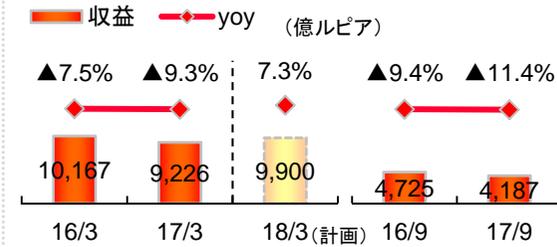


Bank BNP【現地通貨ベース】

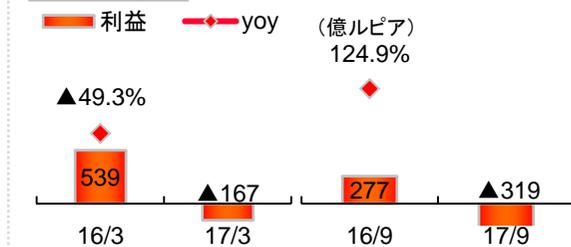
貸出金残高



営業収益



営業利益



※1. 営業債権残高 = 営業貸付金残高 + 割賦売掛金残高 + 銀行業貸出金残高 ※2. 営業債権残高 = 営業貸付金残高 + 割賦売掛金残高 ※ 営業利益はセグメント利益を掲載
 ※ 為替レート: パーツ B/S: 2.93円 (16/6)、3.29円 (17/6)、計画 3.24円 (17/12) P/L: 3.15円 (16/6)、3.24円 (17/6)、計画 3.08円 (17/12)
 (現地決算日) ルピア B/S: 0.0079円 (16/6)、0.0084円 (17/6)、計画 0.0087円 (17/12) P/L: 0.0084円 (16/6)、0.0085円 (17/6)、計画 0.0082円 (17/12)
 ※ 第2四半期為替変動: パーツ (B/S yoy +0.36円、ytd +0.05円 P/L yoy +0.09円)、ルピア (B/S yoy +0.0005円、ytd ▲0.0003円 P/L yoy +0.0001円)



利息返還請求件数の推移(アコム)

- 請求件数 : 前年同期比▲40.9%の18,500件と期初の予想以上に減少
- 要因 : 一部の特定法律事務所の広告出稿量減少等により大幅に減少

●利息返還請求件数(※)

(単位:件、%)

	2013/3		2014/3		2015/3		2016/3		2017/3			2018/3				
	利息返還 請求件数	yoy	利息返還 請求件数	yoy	利息返還 請求件数	yoy	利息返還 請求件数	yoy	利息返還 請求件数	yoy	1営業日 当たり	利息返還 請求件数	yoy	1営業日 当たり		
合計	73,500	-18.8	69,900	-4.9	79,600	13.9	72,200	-9.3	60,700	-15.9	248	18,500	-40.9	149		
4月	6,400	-36.6	6,700	4.7	6,500	-3.0	6,500	0.0	5,500	-15.4	275	3,600	-34.5	180		
5月	7,000	-21.3	6,200	-11.4	6,200	0.0	5,500	-11.3	5,600	1.8	-8.2	294	3,400	-39.3	-38.5	170
6月	6,600	-30.5	5,600	-15.2	6,600	17.9	6,400	-3.0	5,800	-9.4	263	3,400	-41.4	154		
7月	6,600	-9.6	6,100	-7.6	7,100	16.4	6,100	-14.1	4,900	-19.7	245	2,800	-42.9	140		
8月	5,500	-26.7	4,600	-16.4	5,900	28.3	5,300	-10.2	4,700	-11.3	-20.0	213	2,500	-46.8	-43.8	113
9月	5,800	-21.6	5,900	1.7	7,800	32.2	6,600	-15.4	4,800	-27.3	240	2,800	-41.7	140		
10月	6,600	-9.6	6,400	-3.0	7,500	17.2	6,700	-10.7	4,600	-31.3	230					
11月	5,900	-16.9	5,600	-5.1	6,000	7.1	6,000	0.0	4,900	-18.3	-20.5	245				
12月	5,000	-19.4	5,500	10.0	6,300	14.5	5,800	-7.9	5,200	-10.3	260					
1月	5,000	0.0	5,000	0.0	4,900	-2.0	4,700	-4.1	4,500	-4.3	236					
2月	6,300	-12.5	5,900	-6.3	6,900	16.9	6,200	-10.1	5,200	-16.1	-15.0	260				
3月	6,800	-2.9	6,400	-5.9	7,900	23.4	6,400	-19.0	5,000	-21.9	227					

※ 利息返還請求件数: 弁護士・司法書士受任債権発生件数の内、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数



利息返還損失の推移(アコム)

●利息返還損失引当金

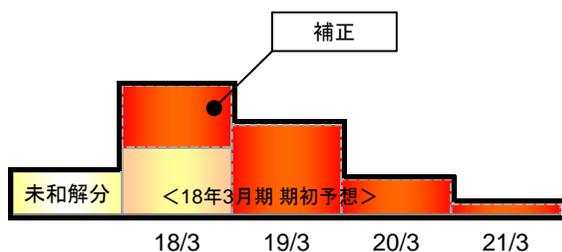
(単位:百万円、%)

	2017/3					2018/3			
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	累計	yoy
取崩額	17,802	17,454	17,016	16,554	68,828	16,391	16,327	32,718	-7.2
利息返還金	15,220	14,721	14,650	14,259	58,852	14,227	14,238	28,466	-4.9
<参考> 利息返還金(キャッシュアウト)	16,013	14,244	14,781	13,877	58,917	14,355	13,944	28,300	-6.5
貸倒損失(債権放棄)	2,581	2,732	2,366	2,295	9,975	2,163	2,088	4,252	-20.0
繰入額	-	-	14,400	129,328	143,728	-	-	-	-
引当金増減額	-17,802	-17,454	-2,616	112,774	74,900	-16,391	-16,327	-32,718	-
期末引当金残高	72,197	54,743	52,126	164,900	148,508	132,181	141.5		

2018年3月期

<期初予想:1,649億円>

<イメージ>



利息返還損失引当金のポイント

- 引当金 : 前期末の引当金残高1,649億円より327億円を取崩し1,321億円
- 繰入額 : 利息返還請求の発生件数は、当初予想額の許容範囲内であり、追加繰入は発生せず
- 引当金の評価 : 今後も、四半期毎に発生予想額と実績額の乖離幅を検証し、妥当性、十分性を評価



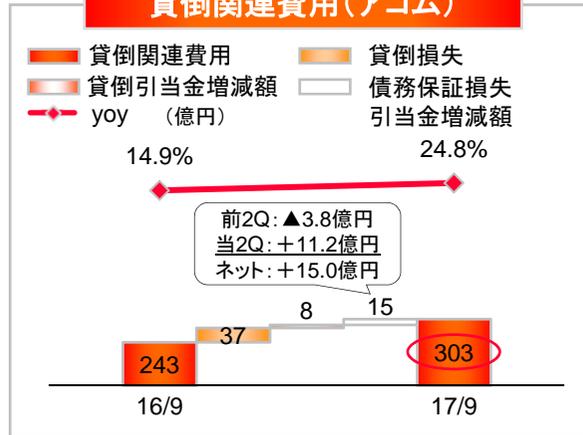
貸倒関連費用

- 貸倒関連費用(連結): 中核3事業の業容拡大を主因に前年同期比+24.2%の396億円
- 貸倒損失額(アコム): ローン事業、信用保証事業共に業容拡大を主因に増加
- 不良債権(アコム): ローン事業は、不良債権比率7.14%と安定推移

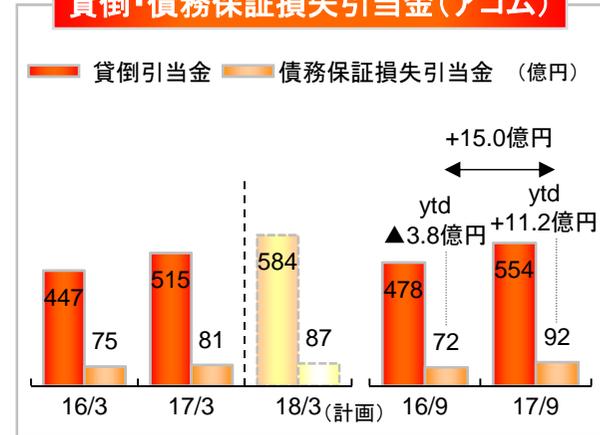
貸倒関連費用(連結)



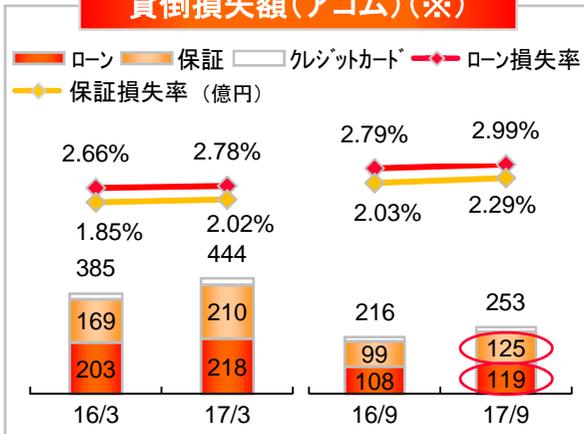
貸倒関連費用(アコム)



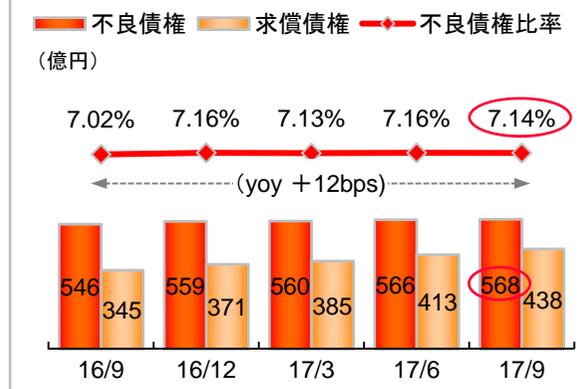
貸倒・債務保証損失引当金(アコム)



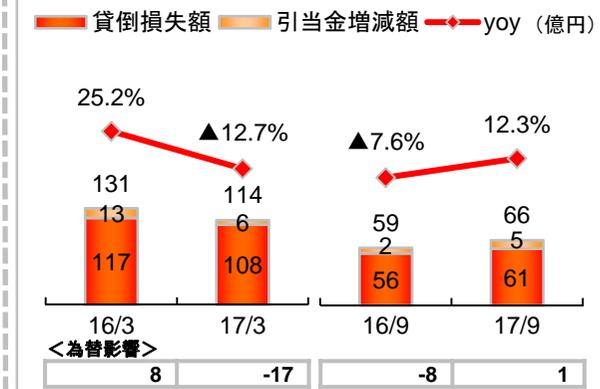
貸倒損失額(アコム)(※)



不良債権・求償債権(アコム)(※)



<参考>貸倒関連費用[EASY BUY]



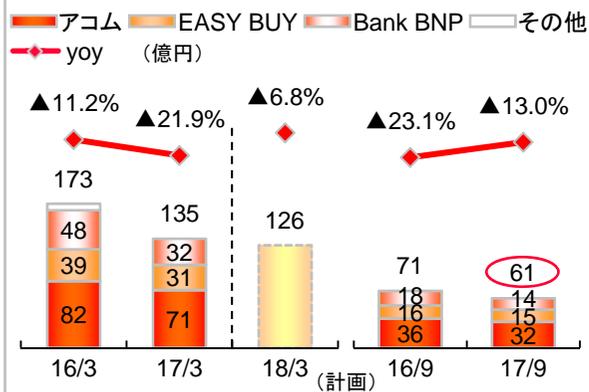
※ 貸倒損失額及び損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を除く
 ※ 貸倒損失率の2016/9及び2017/9は年率換算
 ※ 求償債権とは、保証履行未償却債権残高 ※“ytd”は前期末比



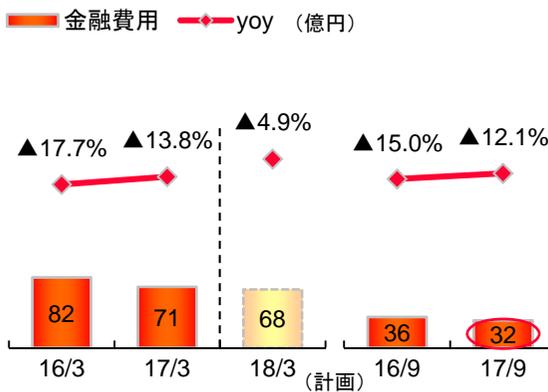
金融費用

- 金融費用(連結)：アコムの調達環境改善などにより前年同期比▲13.0%の61億円
- 資金調達残高(アコム)：同+5.8%の6,027億円
- 期中平均調達金利(アコム)：調達環境が改善する中、借入の入替が進み、同▲24bpsの1.08%

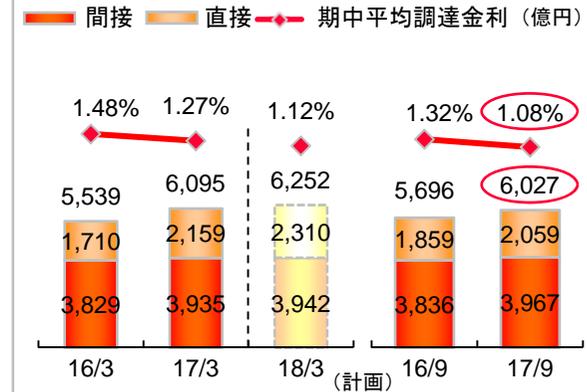
金融費用(連結)



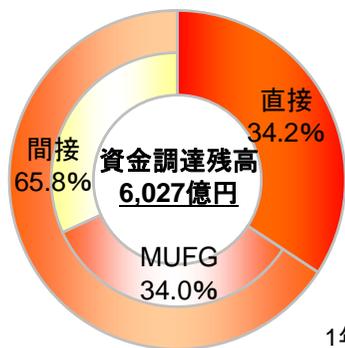
金融費用(アコム)



資金調達残高(アコム)



借入先別構成比(アコム)

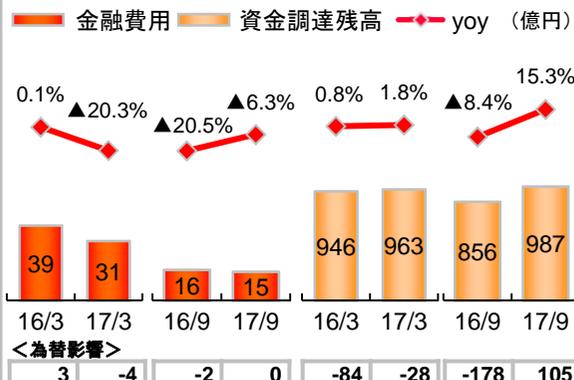


固定金利比率 84.2%

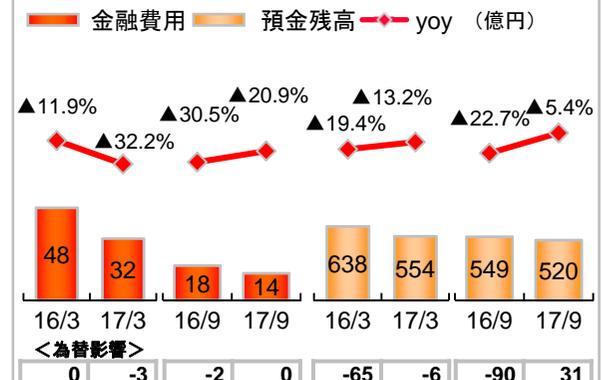
長期借入比率 95.0%

1年以内返済予定額 1,799億円

<参考> EASY BUY



<参考> Bank BNP





配当方針、配当予想

利益配分に関する基本方針

- 業績、自己資本ならびに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元を図り、株主還元の充実を目指す

配当予想

- 2018年3月期 中間配当 … 「無配」
- 2018年3月期 期末配当 … 「未定」

復配の条件

<従前の復配条件>

- 「中核3事業の継続的な安定成長」と合わせ、「利息返還請求動向の先行き懸念が解消」された時点で速やかに復配する。

<足元の状況(2017年3月期第4四半期)>

- 中核3事業は安定的に成長している。
- 利息返還請求は当初予想を大きく上回る水準で推移している。
- 引当金の追加繰入れにより自己資本は大きく毀損したものの、更なる毀損リスクは軽減された。

<復配条件>

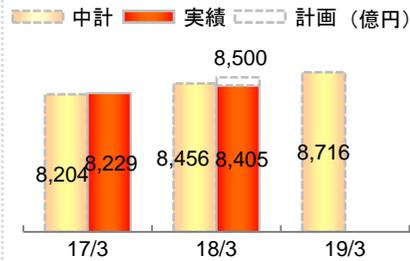
- 経営の安定性・安全性の観点より、自己資本の拡充が最優先課題であり、自己資本比率を注視しつつ、利息返還請求の発生予想額と実績額の乖離幅を検証し先行き懸念が解消された時点で速やかに復配する。



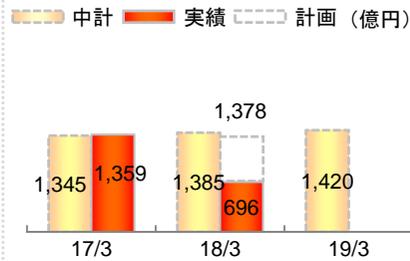
中期経営計画(2017/3 - 2019/3)の進捗

ローン・クレジットカード事業

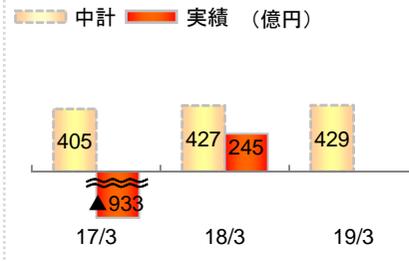
営業債権残高



営業収益



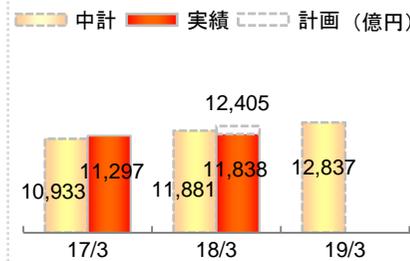
営業利益



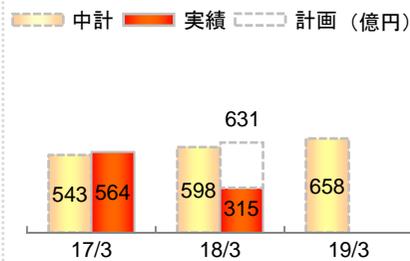
- 残高は、クレジットカード残高の拡大を主因に計画を上回って進捗
- 収益、利益は、規模拡大に費用抑制が加わり、計画を上回って進捗

信用保証事業

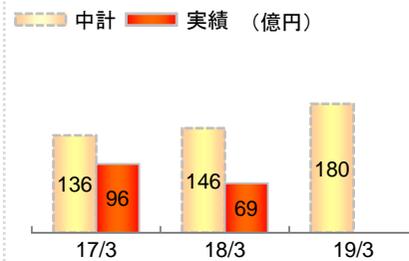
営業債権残高



営業収益



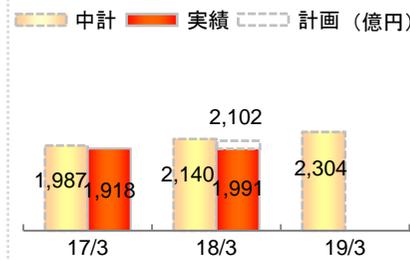
営業利益



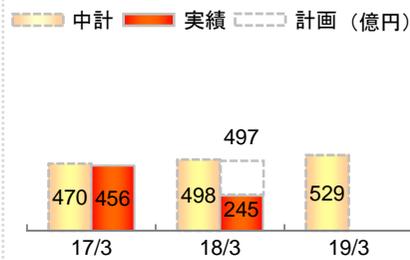
- 残高は、全銀協の「申し合わせ」への対応状況により、残高伸長率の鈍化懸念
- 収益は計画を上回って進捗。利益は、引当金の増加により計画を下回って進捗

海外金融事業

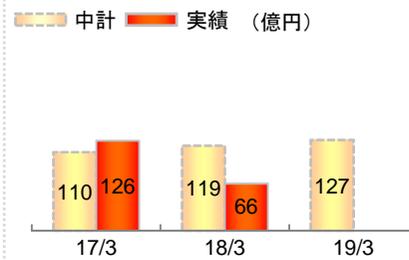
営業債権残高(※)



営業収益



営業利益



- EASY BUY は、業容、業績ともに順調に進捗。今後は新規制の影響を注視
- Bank BNP は、貸出の抑制により、業容、業績ともに計画を大幅に下回って進捗

※ 営業債権残高＝営業貸付金残高＋割賦売掛金残高＋銀行業貸出金残高

※ 海外金融事業の中期経営計画における為替影響：全期間1バーツB/S3.19円 P/L3.20円、1ルピアB/S0.0085円 P/L0.0088円で試算

参考情報



【参考】2018年3月期 通期計画

(単位:百万円、%)

	連結				単体			
	2017/3		2018/3		2017/3		2018/3	
	実績	yoy	計画	yoy	実績	yoy	計画	yoy
営業債権残高	2,155,920	8.6	2,312,600	7.3	1,827,945	8.8	1,951,500	6.8
ローン・クレジットカード事業	822,916	3.5	850,000	3.3	822,916	3.5	850,000	3.3
信用保証事業	1,129,773	14.4	1,240,500	9.8	1,005,029	13.5	1,101,500	9.6
海外金融事業	191,845	-0.1	210,200	9.6	-	-	-	-
<業績>								
営業収益	245,148	3.1	257,000	4.8	183,997	4.9	191,600	4.1
ローン・クレジットカード事業	135,971	2.1	137,800	1.3	135,971	2.1	137,800	1.3
信用保証事業	56,411	15.4	63,100	11.9	47,842	15.3	53,600	12.0
海外金融事業	45,606	-5.5	49,700	9.0	-	-	-	-
営業費用	315,315	41.9	185,700	-41.1	269,388	54.5	137,400	-49.0
金融費用	13,524	-21.9	12,600	-6.8	7,153	-13.8	6,800	-4.9
貸倒関連費用	68,538	14.2	76,400	11.5	51,786	18.3	58,900	13.7
利息返還費用	143,728	153.8	-	-	143,728	153.8	-	-
その他の営業費用	89,524	1.5	96,700	8.0	66,720	2.0	71,700	7.5
営業利益	-70,166	-	71,300	-	-85,390	-	54,200	-
経常利益	-69,543	-	71,800	-	-84,054	-	57,600	-
税金等調整前当期純利益	-69,497	-	71,700	-	-83,986	-	57,500	-
当期純利益	-69,118	-	67,500	-	-79,289	-	58,100	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-72,187	-	64,200	-	-	-	-	-



【参考】セグメント利益の概況

● 営業収益及びセグメント利益

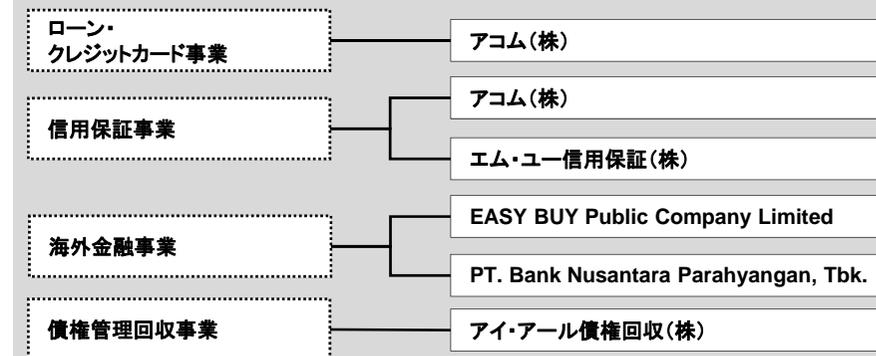
(単位:百万円、%)

	ローン・クレジットカード事業		信用保証事業		海外金融事業		債権管理回収事業		計		その他	合計
		yoy		yoy		yoy		yoy		yoy		
営業収益	69,628	2.9	31,700	16.0	24,578	8.0	3,190	-3.5	129,098	6.7	52	129,151
外部顧客からの営業収益	69,628	2.9	31,575	15.5	24,572	8.0	3,190	-3.5	128,967	6.6	18	128,986
セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	-	124	-	6	-16.6	-	-	131	-	34	165
営業費用	45,120	1.0	24,739	29.9	17,897	8.4	2,984	7.4	90,742	9.3	-	90,742
セグメント利益	24,508	6.7	6,960	-16.0	6,681	6.9	205	-60.9	38,356	0.8	52	38,409

● セグメント利益及び連結営業利益の差額

利益	金額	
		yoy
セグメント利益	38,356	0.8
「その他」の区分の利益	52	-46.3
セグメント間取引消去	-82	-
親子会社間の会計処理統一等による調整額	57	-19.8
連結営業利益	38,383	0.3

<参考>





【参考】中期経営計画(2017/3 – 2019/3)

創業の精神	信頼の輪	
社名の由来	Affection (愛情) COnfidence (信頼) Moderation (節度)	
企業理念	アコムは人間尊重の精神とお客さま第一義に基づき 創造と革新の経営を通じて 楽しく豊かなパーソナルライフの実現と生活文化の向上に貢献する	
経営ビジョン	一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき 個人ローン市場において社会に信頼される「リーディングカンパニー」を目指す	
主たる事業ドメイン	国内	ローン・クレジットカード事業、信用保証事業
	海外	ASEANにおけるローン事業
中期経営方針	環境変化にスピード感をもって対応し お客さまの期待を超えるサービスを創出するとともに 持続的成長を支える磐石な経営基盤を確立する	

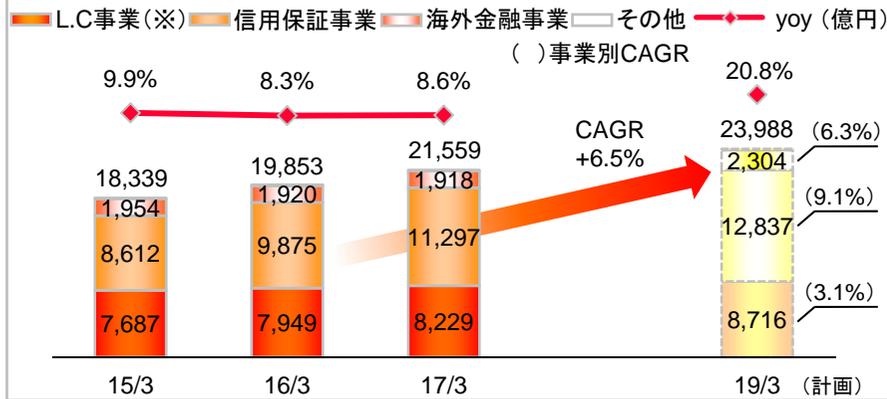
<中核3事業の取組施策>

中期重点課題		重点取組施策	
① コンプライアンス重視の企業風土の深化	ローン・ クレジットカード事業	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 変化するWeb環境への迅速な対応 ➢ 新規拡大に向けた与信・プロモーションの強化 ➢ クレジットカード販売による収益の強化 ➢ チャンネル網の活用とあり方の検討 ➢ 既存顧客の継続率向上による規模拡大 	
② 人材基盤の強化・確立		信用保証事業	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ローン事業のノウハウ活用による業容拡大 ➢ 保証審査の最適化と効率的なセンター運営 ➢ 空白地域における新規保証提携先の獲得 ➢ 商品性の充実と収益性の向上
③ マーケティングの強化による新規集客力の向上			海外金融事業
④ 債権健全性を維持した持続的な残高・会員数拡大	<ul style="list-style-type: none"> ➢ Bank BNP ・無担保個人ローン事業の業容拡大 ・債権内容の健全性維持向上、内部管理態勢の強化 		
⑤ 信用保証事業における競争優位性の強化・確立	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 新たな地域への進出と収益基盤の構築 		
⑥ 中核事業としての海外金融事業の基盤確立			
⑦ グループ回収基盤の拡充			
⑧ コスト最適化の実現			
⑨ 進化するICTへの適応とシステム基盤の整備			

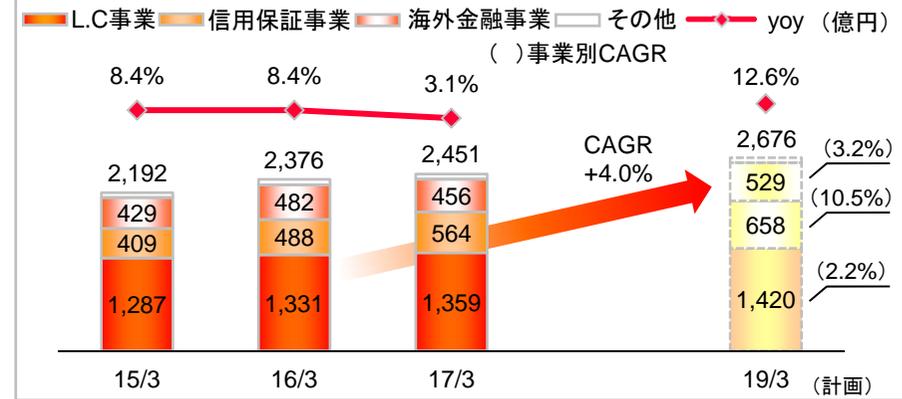


【参考】中期経営計画数値目標(2017/3 - 2019/3)

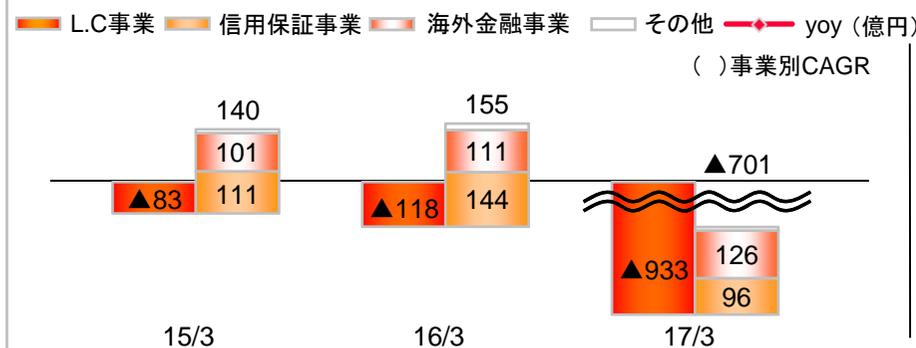
営業債権残高



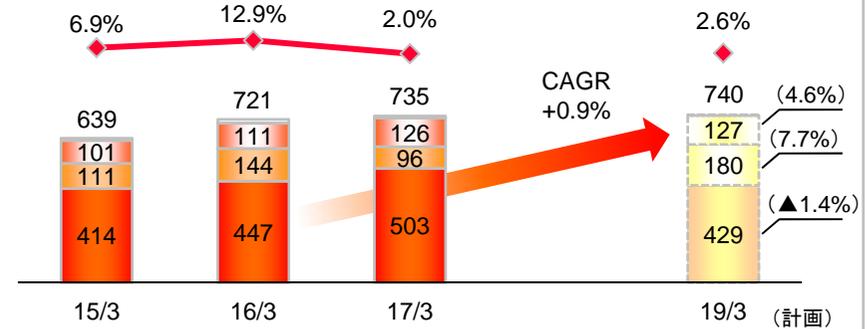
営業収益



営業利益



<参考>利息返還費用を除く営業利益



<目標とする経営指標【2019年3月期】>

連結ROEは12%以上、連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率は20%を目指す

<中計における資本政策・配当性向>

- 「連結自己資本比率」及び「連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率」の双方を注視し、内部留保の充実による経営の安定性強化を最優先。
- 「中核3事業の継続的な安定成長」と合わせ、「利息返還請求動向の先行き懸念が解消」された時点で、目標とする自己資本比率を見直し、積極的な戦略投資、配当性向等を決定し公表する。

※ L.C事業とは、ローン・クレジットカード事業

【前提条件】①海外金融事業の為替影響:全期間1パーツB/S3.19円 P/L3.20円、1ルピアB/S0.0085円 P/L0.0088円で試算

②ベトナム進出時期が不透明であることから、連結の業容・業績には織り込まず



本件照会先：広報・IR室

電話番号 03(5533)0861

メールアドレス ir@acom.co.jp

免責事項

本資料の数値のうち、過去の事実以外のアコム株式会社の計画、方針その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点においてアコム株式会社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。

従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであって、現実の業績は、諸々の要因により、かかる予想値と異なってくる可能性があります。

かかる潜在的なリスクや不確定要因として考えられるものとしては、例えば、アコム株式会社を取り巻く経済情勢や消費者金融を取り巻く市場規模の変化、債務不履行に陥る顧客の割合、「利息制限法」に基づく上限金利を超える部分の返還請求等の発生件数及び返還金額の変動、アコム株式会社が支払う借入金利率のレベル、法定制限利率が考えられますが、これらに限りません。